

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度			
事業番号	38	事業名	障がい者コミュニケーション支援事業		担当課		福祉課			
			(大事業名) 障がい者自立支援事業		予算区分（款-項-目-中事業）		3-1-4-6 障がい者コミュニケーション支援事業			
					決算書ページ		108 ~ 109 一般			
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		事業開始の背景	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施する「地域生活支援事業」に位置づけられている。手話奉仕員養成事業は、市の必須事業である。			
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり						
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実						
						市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可		
	その他	開始年度		平成18年度						
		終了予定年度		☐ 年度 ☒ 未定						
		根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱						
		関連計画		長久手市障がい者基本計画及び長久手市障がい福祉計画						
	アウトプット（詳細はⅡへ）					アウトカム（詳細はⅢへ）				
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 60,000人 【事業内容】 障がい等により意思疎通が困難な人に対して、手話通訳、要約筆記、代読、代筆、筆談等により意思疎通を支援する人材を育成する。		【アクションプラン指標】 手話奉仕員研修参加者数【単年】 【その他の指標】 要約筆記ボランティア講習参加者【単年】		手話奉仕員が、学んだ手話を活かして地域で活動がしたいという人が増える。 (成果指標名) 手話に関わる活動を始めた(予定を含む)手話奉仕員修了者割合【単年】		意思疎通が困難な人が、安心して地域で暮らすことができる。				

Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	
		1	【アクションプラン事業】	人	基準値	6	見込	8	10	10	10	10	
			手話奉仕員研修参加【単年】		目標値	8	実績	12					
		2	【その他指標】	人	基準値		見込	5	5	5	5	5	
			要約筆記ボランティア講座参加者【単年】		目標値		実績	7					
		3			基準値		見込						
					目標値		実績						
		4			基準値		見込						
					目標値		実績						
	エピソード	事業開始からの経緯											
		手話奉仕員養成講座は、平成25年度以降、近隣自治体と共同し、地元当事者団体への委託により実施している。											
		R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		TVドラマの影響で、社会的に手話に対する興味関心が高まっている。令和5年度の手話奉仕員養成講座は長久手市での開催であったこともあり、受講生が多かった。 令和2年度から設置手話通訳者の就業時間を徐々に拡大し、併せて聴覚障がい者支援施策も少しずつ拡充してきた。それにより、聴覚障がい者の現状や生活課題の把握が進んでいる。											

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標								
		手話に関わる活動を始めた（予定を含む）手話奉仕員修了者割合【単年】	人	R1 年度	▶	R4 年度	▶	【現状】 R5 年度	▶	R6 年度	▶	R9 年度
				—	—	80%	80%	80%				
		成果達成状況					指標目標値の根拠					
		A	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					令和5年度実績を元に、実現可能性の高い数値を設定した。 ※令和5年度から集計を開始。				
	評価の理由、分析											
	手話をテーマとしたドラマの影響もあり、想定以上に手話への関心が高まり、手話サークルへの参加者も増えている。											
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由								
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止	聴覚障がい、見えない障がいであり、支援策もまだ不十分なところが多い。支援の担い手も少ない。特に、手話通訳者等の派遣場面の拡大や急病などの緊急時の対応等の課題があるため、当事者とのコミュニケーションを図りながら検討していく必要がある。								
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)										
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度		
1			☐ 拡充 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止									

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止			1, 042	2, 025	1, 847	773	510		
		理由			特定財源	合計額	548	1, 536	1, 605	339	280	
		聴覚障がい者の現状や生活課題の把握が進んできており、需要が高まっているため。				(内 国費)	312	196	248	173	134	
						(内 県費)	156	98	123	86	66	
						(内 諸収入)	80			80	80	
						(内 その他)		1, 242	1, 234			
		積算額			一般財源		494	489	242	434	230	
		未定			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R5年度予算額）>							
					会計年度任用職員報酬 115千円（111千円） 会計年度任用職員期末手当 24千円（23千円） 会計年度任用職員勤勉手当 20千円（0千円） アクセシビリティ向上事業報償金 20千円（0千円） コミュニケーション支援事業委託 288千円（288千円） 要約筆記奉仕員養成研修委託 160千円（0千円） 手話奉仕員養成研修負担金 415千円（0千円）							